

令和 4 年 1 0 月 1 3 日
鳥取市保健所

令和 5 年度鳥取県医療介護総合確保基金（医療）の圏域要望に係る提案と対応方針（案）

【照会内容】

令和 5 年度地域医療介護総合確保基金事業について、令和 4 年度事業メニューにない事業及び各事業者単体では取組が難しく、圏域として提案したい事業等について地域医療構想調整会議委員（地域保健医療協議会全体会議及び医療提供部会）に照会

【提案内容と対応方針等】

No.	委員からの提案内容	対応方針等（案）
1	<p>東部圏域での血管造影、血管内治療の専門的な救急医療体制の整備（中央病院）</p> <ul style="list-style-type: none"> 救命救急医療の向上と機能充実に向け、超高精細透視が可能でより精度の高い画像が得られる血管撮影装置を導入する 	<ul style="list-style-type: none"> 本事業が東部圏域の救命救急医療における課題であることの理由付けを精査したうえで、東部圏域 2 次救急医療機関との協議状況や東部圏域の救急医療体制の課題の検討状況を踏まえる必要があると考えます。 本事業と関連性のある令和元年度に圏域事業として決定された「脳血管疾患の専門的な救急医療体制に係る医療連携事業」における脳血管撮影装置導入の成果分析等を踏まえる必要性があると考えます。 これらを勘案し、令和 5 年度の圏域要望事業として取り上げるか今後協議していきます。

※提案ではなく今後事業化の検討をするため基金該当するか確認があったもの

No.	委員からの確認内容	対応方針等（案）
1	<p>休日夜間薬局の医療従事者確保に関する事業（県薬剤師会東部支部）</p> <ul style="list-style-type: none"> 派遣希望薬剤師が減少する中、コロナ対応の服薬指導等に時間がかかるため業務量が増加し人員が不足しており、追加人員配置に係る取組支援の提案。 	<ul style="list-style-type: none"> 夜間薬局の人件費等薬局関係の事業については、当該基金の対象外となっているため、他の行政支援の有無について調査を進めるとともに、団体と休日夜間薬局の在り方について継続協議していきます。
2	<p>居宅等における医療提供に関する事業（県薬剤師会東部支部）</p> <ul style="list-style-type: none"> 末期がん患者の自宅での緩和ケアに際し、PCA ポンプによる疼痛緩和治療を在宅医師が処方するケースで、PCA ポンプが高額のため自己調節鎮痛治療を提供しにくい環境の改善を図るため、PCA ポンプを薬剤師会に設置し、薬局へ貸出する事業への支援。 	<ul style="list-style-type: none"> 薬剤師会ではなく、訪問診療所等が直接整備する形であれば、既存の「在宅医療推進事業」の利用が可能です。 <p><在宅医療推進事業> 事業実施主体：病院、診療所、指定訪問看護ステーション 補助対象経費：訪問看護・在宅医療の充実、精神科在宅復帰等を推進するため、訪問診療、訪問看護、訪問リハビリテーション等（以下「訪問診療等」）に用いるための施設改修又は利用者の居宅において訪問診療等を行うにあたり必要となる設備整備を行うために要する経費。 基準額：1 か所あたり 2, 0 0 0 千円 補助率：1 / 2</p>

令和５年度地域医療介護総合確保基金（医療）における東部圏域提案事業（案）

【事業対象となる保健医療圏】

東部保健医療圏

【事業の実施主体】

鳥取県立中央病院

【背景にある医療ニーズ】

- 県立中央病院は、東部圏域における高度急性期医療を担い、救命救急専門医の確保により第３次救急の機能強化（２４時間体制）を図っている。
- 東部圏域で唯一の心臓病センター、一次脳卒中センターを有し、人員不足の中２４時間体制で心臓・脳に対する血管造影、血管内治療を行い東部圏域の救急患者の最後の砦として尽力している。
- 令和２年度は東部圏域診療実績で超急性期である脳卒中６割、急性心筋梗塞の５割に加え令和３年度には救急での外傷性出血の全例を担っている。
- 今後、３次救急の充実を進める中で循環器病対策、外傷性出血対策の充実が必須となっているが、現有機器ではＣＴやＭＲＩと重ねて構築する３Ｄ画像を用いたナビゲーションができず、長時間の被ばくで患者や術者に過度の負担を強いている。
また、微小血管が描出しにくく完全な止血ができないなど、当院の役割が十分に果たせない状況である。

【要望の内容】

事業名：血管造影、血管内治療の専門的な救急医療体制に係る医療連携事業

事業内容：救命救急医療の向上と機能充実に向け、超高精細透視が可能でより精度の高い画像が得られる血管撮影装置を導入する。

【アウトプット指標】

- 圏域内で血管造影、血管内治療等に関する医療機関及び関係機関が体制を検討することができる。
- 東部圏域に在住する血管造影、血管内治療等が必要な患者に対し、治療が実施できる。
- 前年度より域外運搬件数が減少する
- 第３次救急の機能が強化される。

【事業費】

１億４千万円以上

【所要額の積算根拠】

機器本体 １億４千万円

天井補強工事、電気設備工事、ＬＡＮ配線工事等 未定